平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4283　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前川　一博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 吉川　達夫　TEL 06-6906-2801

四半期報告書提出予定日　平成23年11月7日　配当支払開始予定日　平成23年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,215	9.4	1,996	4.7	2,029	4.3	1,188	5.7
23年3月期第2四半期	16,651	△9.0	1,906	△20.0	1,944	△19.0	1,125	△20.6

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,146百万円　(18.2%)　23年3月期第2四半期　970百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	111.57	—
23年3月期第2四半期	105.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	27,815	22,158	79.7
23年3月期	27,316	21,358	78.2

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　22,158百万円　23年3月期　21,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
24年3月期	—	32.50			
24年3月期(予想)			—	32.50	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	9.6	4,550	8.2	4,600	7.7	2,730	5.8	256.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	10,656,000 株	23年3月期	10,656,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	320 株	23年3月期	195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	10,655,727 株	23年3月期2Q	10,655,850 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しならびに計画、戦略、目標などは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。
業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2.　サマリー情報（その他）に関する事項 …… 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 9
【第2四半期連結累計期間】…… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報等 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
4.　補足情報 …… 12
(1) 受注残高 …… 12
(2) 販売実績 …… 12

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年10月25日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響から生産や輸出が持ち直し始めたものの、節電要請への対応、世界経済の減速や長引く円高などから、本格的な景気回復基調には至らぬまま推移いたしました。

情報サービス産業では、企業のIT投資意欲に改善の兆しが見えはじめたほか、災害対策や節電対策の一環としてデータセンター活用が加速するなど、新たな動きが生まれつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、中期経営計画の2年目となる当期において「パナソニック電工グループ外への売上比率35％の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12％台維持の両立に向けた経営体質強化」という計画策定当初からの3テーマに加え「パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編への取り組み」を推進しております。

①当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		比較増減 （％）
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	
売　上　高	16,651	100.0	18,215	100.0	9.4
営業利益	1,906	11.5	1,996	11.0	4.7
経常利益	1,944	11.7	2,029	11.1	4.3
四半期　純利益	1,125	6.8	1,188	6.5	5.7

当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画達成に向けたパナソニック電工グループ外のお客さまへの拡販と、パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編に重点的に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

②当第2四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		売上高比較増減（%）	売上高総利益率ポイント差異
	売上高（百万円）	売上高総利益率（%）	売上高（百万円）	売上高総利益率（%）		
a. システムサービス	11,172	19.9	11,102	20.5	△0.6	0.6
b. システムソリューション	2,709	22.5	4,224	17.3	55.9	△5.2
c. システム機器・通信機器関連	2,769	17.7	2,888	16.3	4.3	△1.4
合　　計	16,651	20.0	18,215	19.1	9.4	△0.9

a. システムサービス

売上高は111億2百万円（前年同期比0.6%減）、売上高総利益率は20.5%（前年同期は19.9%）となりました。

新規顧客の獲得により大阪中央データセンターの稼働率が向上したものの、既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続いたことなどから、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

売上高総利益率につきましては、サービス提供価格の下落による影響は受けたものの、システム運用管理の徹底した効率化や開発案件への人材シフトなどによる原価改善の結果、前年同期を上回りました。

b. システムソリューション

売上高は42億2千4百万円（前年同期比55.9%増）、売上高総利益率は17.3%（前年同期は22.5%）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主なシステム構築案件として、大手住宅メーカーの基幹システム、大手通信会社のWebシステムなどに取り組みました。また、自社開発ソフト・パッケージでは、ワークフローパッケージが好調でした。さらに、パナソニックグループ再編に向けたITシステム改編の案件にも継続して取り組みました。その結果、売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

売上高総利益率につきましては、大型案件におけるボリュームディスカウントや開発原価の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は28億8千8百万円（前年同期比4.3%増）、売上高総利益率は16.3%（前年同期は17.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、地方自治体への大規模シンクライアントシステム導入にともなう関連機器販売や、ビデオ会議システムなどが好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

売上高総利益率につきましては、前年同期を下回りましたが、付加価値の高い提案により引き続き高い水準を維持しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し（前期末比1.8％増）、278億1千5百万円となりました。

a.流動資産

前連結会計年度末の残高が決済されるなど、受取手形及び売掛金が6億4千8百万円減少したのに対し、仕掛案件進捗に伴い工事未収入金が10億1千2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加し（前期末比2.0％増）、209億4千8百万円となりました。

b.固定資産

ハードウェア投資が償却を上回ったことにより、有形固定資産が7千2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し（前期末比1.2％増）、68億6千6百万円となりました。

c.流動負債

前連結会計年度に係る確定申告額が支払われるなど、未払法人税等が2億1千3百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し（前期末比3.3％減）、50億1千2百万円となりました。

d.固定負債

リース債務の返済が進捗したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し（前期末比16.7％減）、6億4千3百万円となりました。

e.純資産

四半期純利益を11億8千8百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億円増加し（前期末比3.7％増）、221億5千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は22億2千9百万円となり、前第2四半期末に比べ23億9百万円減少いたしました。

a.営業活動によるキャッシュ・フロー

10億2千1百万円の収入増（前年同期比4億4千6百万円減）となりました。

これは主に、収入面では、税金等調整前四半期純利益20億2千9百万円および減価償却費10億2千万円を計上したこと、支出面では、売上債権の増加3億4千4百万円、仕入債務の減少3億1千6百万円、法人税等の支払額10億2千2百万円があったことによるものです。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー

25億8千4百万円の支出増（前年同期比13億1百万円増）となりました。

これは主に、パナソニック電工ファイナンス株式会社（現 パナソニック電工株式会社）への預入・払戻の差引が18億円の預入となったこと、有形固定資産の取得が5億9千7百万円あったことによるものです。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー

4億3千7百万円の支出増（前年同期比3千2百万円増）となりました。

これは、配当金の支払3億4千6百万円およびファイナンス・リース債務の返済9千1百万円があったことによるものです。

d.フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、15億6千3百万円の支出増となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月26日の発表から変更はありません。

見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

・ 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
・ 産業界の需要動向
・ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
・ 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・ 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	168
受取手形及び売掛金	5,665	5,016
工事未収入金	775	1,788
たな卸資産	204	254
繰延税金資産	321	297
預け金	12,661	12,467
その他	730	955
流動資産合計	20,532	20,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	712	686
工具、器具及び備品（純額）	2,003	2,563
リース資産（純額）	647	557
建設仮勘定	532	160
有形固定資産合計	3,895	3,967
無形固定資産		
ソフトウエア	521	693
リース資産	78	57
その他	451	175
無形固定資産合計	1,051	927
投資その他の資産		
投資有価証券	340	270
繰延税金資産	32	31
前払年金費用	890	904
その他	599	771
貸倒引当金	△25	△6
投資その他の資産合計	1,838	1,971
固定資産合計	6,784	6,866
資産合計	27,316	27,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970	1,653
未払法人税等	1,061	847
未払金	1,102	1,338
未払費用	406	503
未払消費税等	61	43
預り金	4	1
賞与引当金	274	270
役員賞与引当金	10	4
その他	294	350
流動負債合計	5,185	5,012
固定負債		
退職給付引当金	―	6
長期預り金	45	44
繰延税金負債	165	138
リース債務	561	453
固定負債合計	772	643
負債合計	5,957	5,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	19,356	20,199
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,266	22,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	49
その他の包括利益累計額合計	92	49
純資産合計	21,358	22,158
負債純資産合計	27,316	27,815

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	16,651	18,215
システムサービス売上高	11,172	11,102
システムソリューション売上高	2,709	4,224
システム機器・通信機器関連売上高	2,769	2,888
売上原価	13,329	14,738
システムサービス売上原価	8,949	8,828
システムソリューション売上原価	2,100	3,493
システム機器・通信機器関連売上原価	2,279	2,416
売上総利益	3,322	3,476
販売費及び一般管理費	1,415	1,479
営業利益	1,906	1,996
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	5	3
その他	5	4
営業外収益合計	46	38
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	2	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,944	2,029
特別利益		
固定資産売却益	3	－
投資有価証券売却益	71	－
特別利益合計	75	－
特別損失		
投資有価証券売却損	2	－
東京オフィス移転費用	80	－
特別損失合計	83	－
税金等調整前四半期純利益	1,936	2,029
法人税、住民税及び事業税	662	813
法人税等調整額	149	27
法人税等合計	811	840
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	1,188
四半期純利益	1,125	1,188
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△42
その他の包括利益合計	△154	△42
四半期包括利益	970	1,146
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	1,146
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,936	2,029
減価償却費	687	1,020
東京オフィス移転費用	80	－
固定資産売却損益（△は益）	△3	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△19
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	5	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△69	－
売上債権の増減額（△は増加）	908	△344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52	△51
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△368	△228
前払年金費用の増減額（△は増加）	△138	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	6
仕入債務の増減額（△は減少）	△376	△316
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△235	154
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△11	△1
その他	△115	△192
小計	2,206	2,014
利息及び配当金の受取額	42	35
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△774	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△4,200	△6,000
預け金の払戻による収入	3,700	4,200
有形固定資産の取得による支出	△558	△597
ソフトウエアの取得による支出	△226	△188
投資有価証券の売却による収入	148	－
東京オフィス移転に伴う支出	△191	－
旧東京オフィス敷金返還による収入	129	－
その他	△85	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△91
配当金の支払額	△346	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	4,759	4,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,538	2,229

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注残高

	前連結会計年度末 （百万円）	当第2四半期 連結会計期間末 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	784	783	△0.2
システムソリューション	4,303	2,940	△31.7
システム機器・通信機器関連	0	0	20,770.7
合　　計	5,088	3,724	△26.8

（注）　1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2.　システム機器・通信機器関連につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

（２）販売実績

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		売上高 比較増減 （%）
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	
パナソニック電工グループ	11,858	71.2	12,233	67.2	3.2
パナソニック電工グループ外	4,793	28.8	5,981	32.8	24.8
合　　計	16,651	100.0	18,215	100.0	9.4

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。